

nikko am

Nikko Asset Management

欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり) ＜愛称 グラン・マルシェ＞

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第52期（決算日2018年12月17日） 第53期（決算日2019年1月15日） 第54期（決算日2019年2月15日）
第55期（決算日2019年3月15日） 第56期（決算日2019年4月15日） 第57期（決算日2019年5月15日）

作成対象期間（2018年11月16日～2019年5月15日）

第57期末（2019年5月15日）	
基準価額	8,833円
純資産総額	595百万円
第52期～第57期	
騰落率	2.3%
分配金（税込み）合計	240円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「欧州社債ファンド Aコース（為替ヘッジあり）」は、2019年5月15日に第57期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、欧州企業が発行する社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

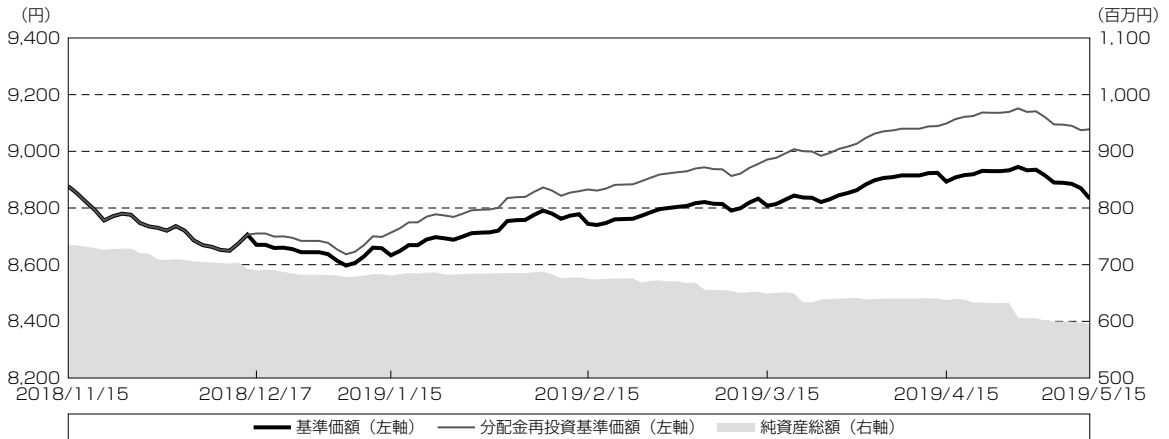
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年11月16日～2019年5月15日)



第52期首：8,877円
 第57期末：8,833円 (既払分配金(税込み)：240円)
 騰落率：2.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、欧州企業が発行する社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・発行体企業の好調な業績、格上げなどの組入れ社債にとってポジティブなイベントなどからキャピタルゲインが生じたこと。

<値下がり要因>

- ・一部の債券の信用スプレッド（利回り格差）が拡大したこと。
- ・イタリアの政治不安、トランプ米国大統領の関税を巡る発言、英国の「合意なき」欧州連合（EU）離脱リスクなど、地政学的リスクが台頭したこと。
- ・市場のボラティリティ（変動性）が急上昇し、社債などのリスク資産に対するリスク回避姿勢が強まったこと。

1 万口当たりの費用明細

(2018年11月16日～2019年5月15日)

項 目	第52期～第57期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 44	% 0.498	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(7)	(0.080)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(35)	(0.402)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	4	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(4)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	48	0.548	
作成期間の平均基準価額は、8,778円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

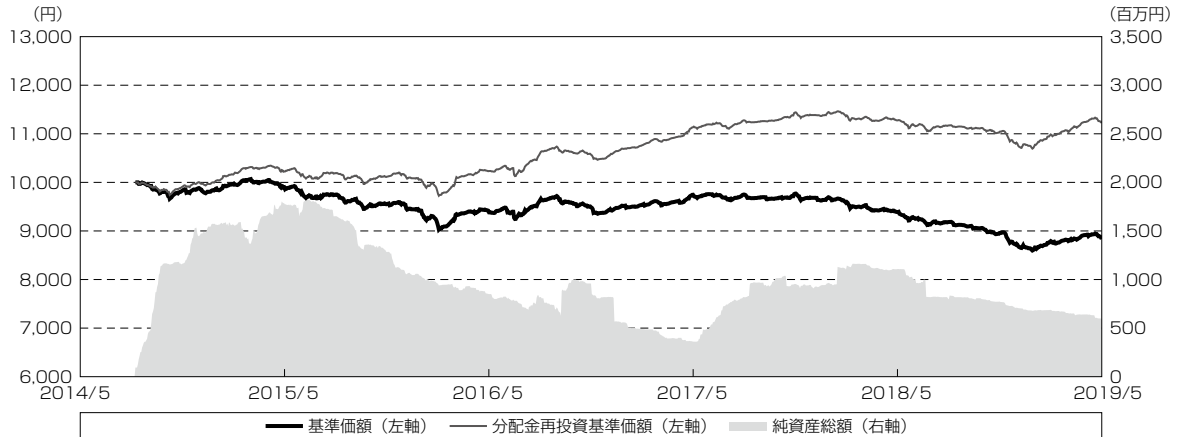
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年5月15日～2019年5月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2014年8月19日です。

	2014年8月19日 設定日	2015年5月15日 決算日	2016年5月16日 決算日	2017年5月15日 決算日	2018年5月15日 決算日	2019年5月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,859	9,382	9,717	9,353	8,833
期間分配金合計(税込み) (円)	—	360	480	480	480	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.2	0.1	8.9	1.2	△0.3
純資産総額 (百万円)	94	1,770	849	360	1,105	595

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年5月15日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2018年11月16日~2019年5月15日)

(欧州債券市況)

ユーロ圏の2018年第4四半期および2019年第1四半期国内総生産(GDP)は、大方の予想通り良好で安定的な成長が続きました。2018年第4四半期GDP成長率は、前年同期比、前期比ともに、市場コンセンサスおよび前四半期をわずかに下回りましたが、直近の2019年第1四半期GDP成長率(速報値)は、前年同期比、前期比ともに、市場予想をやや上回りました。2019年4月に発表された国際通貨基金(IMF)の「世界経済見通し」では、2019年の世界のGDP成長率予想が下方修正され、ユーロ圏の成長率予想も引き下げられています。2020年についても、現時点で、世界、ユーロ圏ともに引き下げられています。

マクロ経済指標はここ数ヶ月の間低迷基調にあり、市場予想を小幅に下回っています。ユーロ圏の総合購買担当者景気指数(PMI)は2018年1月に高水準をつけた後、低下が続いていますが、ユーロ圏の失業率は低下傾向にあり、マクロ指標が軟化しているものの、内需は健全さを維持しています。

欧州中央銀行(ECB)の2019年4月の政策理事会では、ECBには多くの政策手段があり、物価目標達成のためにあらゆる適切な手段を取る用意があると伝えられました。同理事会でマイナス金利による副作用の軽減が議論されたことは、主にこのメッセージの強調を目的としたシグナルと言えます。年内の金融政策見通しの概要が3月に発表された後、4月の会合ではECBによる経済の判断について重大な報告はなく、ドラギ総裁からは条件付き長期リファイナンスオペ(TLTRO)3の具体的な議論は行なわれていないとの発言があったものの、市場では6月の会合で詳細が示されることが予想されています。

イングランド銀行(BOE)は、大方の予想通り2019年5月に政策金利を据え置くことを全会一致で決定しました。英国のEU離脱による不確実性がある状況に変わりはないものの、BOEは、失業率がさらに低下し、経済はこれまで予想されていた以上に超過需要を生み出す可能性があるとして経済成長見通しを引き上げ、今回の会合では市場のやや予想外となる、より楽観的な姿勢を示しました。また、英国経済のモメンタムは力強さを増しており、世界経済も上向きつつあるとして、当面の経済見通しだけでなく、3年の予想にかけて上方修正しました。しかし一方で、インフレの状況は鈍化もしくは停滞しており、BOEは向こう1年間のインフレ見通しを2%未満に据え置いています。このことが主な要因となり、近い将来における即時かつ緊急的な利上げ実施の可能性は回避されるとみられます。

政治的リスクについては、米中貿易協議が開催され、両国が合意に至るのは困難とみられるなか、5月の第2週には市場のボラティリティが高まりました。その後米国通商代表は関税を引き上げる方針を発表しています。英国のEU離脱の期限は現在10月末まで延期されており、メイ首相はEU離脱合意案の議会承認を取り付ける時間の猶予を得ています。メイ首相は、自身が提案した英国のEU離脱協定への妥協案を見出すべく野党との話し合いに乗り出しており、英国が5月下旬に行なわれる欧州議会選挙への参加を回避できるように、同日よりも前に協定が可決され承認されることをめざしていましたが、これは困難になりつつあるようです。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.07%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券(TB)3ヶ月物金利は、期間の初めの-0.24%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.16%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年11月16日～2019年5月15日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA)

当ファンドのリターンはプラスとなりました。組入比率を最大としている業種セクターは引き続き金融で、次いで基礎産業、電気通信としました。金融セクターの最大組入銘柄は、保険や年金を含め多角的な事業を展開する英国の住宅ローン・リテール金融最大手で、次いでノルウェーを拠点とする金融サービス企業大手となりました。資本財セクターの最大組入銘柄は、特殊なポリマーを製造し市場をリードする特殊化学製品会社で、電気通信セクターの最大組入銘柄はフランスの通信オペレーターとしました。

当ファンドでは、この数ヶ月の間に幾つかの新規銘柄に投資しました。一つは、60カ国超で事業を展開する世界最大の鉄鋼会社です。同社はBBB格のインデックスと比較して割安な価格で5年債の社債を新規に発行しました。もう一つは、ドイツに本拠を置くグローバル・ヘルスケア・グループです。同格付の銘柄に比べて魅力的な水準で10年債の社債を発行しています。当ファンドではすでに保有していた同社銘柄と新発債を入れ替えることにより、スプレッドの上乗せ分を確保しました。加えて、ゲーム分野を柱とするテクノロジーのリーディング企業にも投資しました。同社の社債利回りは推定レンジから見るとタイトな水準に設定されましたが、同社の堅固な市場ポジション、良好な需要見通し、限定的な景気サイクルとの相関を反映しているものと考えられることから同社の新発債を組み入れました。また、国際的に事業を行なうモバイル通信のリーディング企業のハイブリッド証券に投資しました。同等の格付け社債に対して割安であり、信用スプレッドは今後適正な水準に推移していくと予想されることからです。

外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行ないました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年11月16日～2019年5月15日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2018年11月16日～2019年5月15日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2018年11月16日 ～2018年12月17日	2018年12月18日 ～2019年1月15日	2019年1月16日 ～2019年2月15日	2019年2月16日 ～2019年3月15日	2019年3月16日 ～2019年4月15日	2019年4月16日 ～2019年5月15日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.459%	0.461%	0.455%	0.452%	0.448%	0.451%
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	236	237	243	248	254	255

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA)

2019年4月の最終週にはイタリア国債の対ドイツのスプレッドが小幅に拡大しました。4月下旬には、S&Pがイタリアのソブリン格付けを「BBB/A-2」に、格付け見通しを「ネガティブ」にそれぞれ据え置きました。S&Pの見通しによると、イタリア経済は2019年を通じて停滞し、財政赤字は目標の2.4%を上回る2.6%まで拡大し、債務残高は2022年までに対GDP比132%程度まで増大する見込みであると予想しました。イタリアに対する懸念は、政府の財政政策によって財政赤字が目標を上回るかどうかではなく、赤字が目標を上回った場合に、他の相殺手段がないなかで、付加価値税(VAT)の引き上げが必要となる「セーフガード条項」を政府が発動するかどうかに焦点が当てられています。2019年5月下旬に欧州議会選挙が行なわれる予定ですが、市場を動かすイベントとなる可能性があります。2019年には複数のEU加盟国で国政選挙が予定されており、最近実施されたスペインでは、以前はポピュリストに押されていたスペイン社会労働党(PSOE)が第1党となりました。欧州の選挙では、引き続きポピュリズム(大衆迎合主義)が影響を及ぼすと考えられます。ポピュリスト勢力は、債務削減や銀行セクターの改革取り組みを抑制する一方、統合の代わりにさらなる分断を推し進めており、欧州市場のリスクの上昇を一段と促すとみられます。欧州の複数の国では連立政権の基盤が脆く、ポピュリストの掲げる政策に屈するおそれがあり、解散総選挙のリスクは市場の安定性に対する脅威となり続けるとみられます。

市場環境は引き続き、実際にはファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)に大きな影響を与えないとみられるマクロ関係のニュースや政治イベントに大きく左右されると考えられます。引き続きクレジット・ストーリーを通じた選別に注力し、相対価値が魅力的な債券を選別します。外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

お知らせ

2018年11月16日から2019年5月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

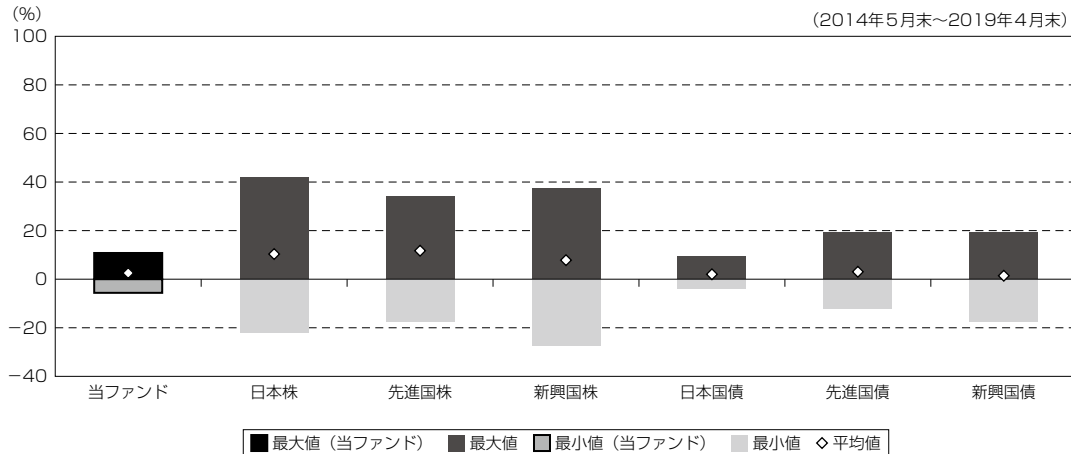
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年2月16日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第49条、第49条の2)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2014年8月19日から2029年5月15日までです。
運用方針	主として、欧州企業が発行する社債を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンドクラスA」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、ユーロ圏、英国および北欧の欧州先進国企業が発行する社債を中心に、実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。S&P、ムーディーズまたはフィッチの格付で、投資適格社債だけでなく、BB+格相当以下のハイ・イールド社債にも幅広く投資します。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 5.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	2.5	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2015年8月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPMorgan GBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPMorgan GBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年5月15日現在)

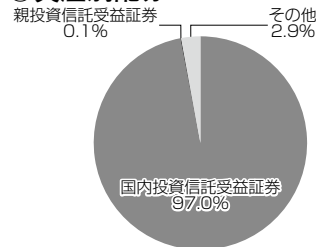
○組入上位ファンド

銘柄名	第57期末
	%
ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンドクラスA	97.0
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

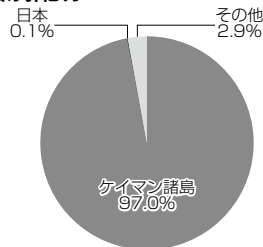
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

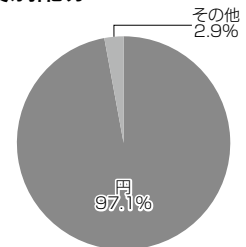
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第52期末	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末
	2018年12月17日	2019年1月15日	2019年2月15日	2019年3月15日	2019年4月15日	2019年5月15日
純資産総額	689,978,157円	681,089,005円	674,775,345円	649,000,805円	637,667,963円	595,535,125円
受益権総口数	795,863,778口	788,965,592口	771,743,826口	736,817,474口	717,011,891口	674,182,287口
1万円当たり基準価額	8,670円	8,633円	8,744円	8,808円	8,893円	8,833円

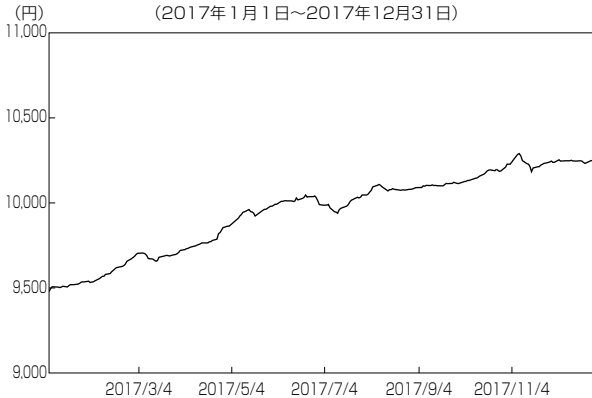
(注) 当作成期間(第52期~第57期)中における追加設定元本額は22,133,072円、同解約元本額は176,225,043円です。

組入上位ファンドの概要

ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA

【基準価額の推移】

(2017年1月1日~2017年12月31日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年1月1日~2017年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2017年12月31日現在)

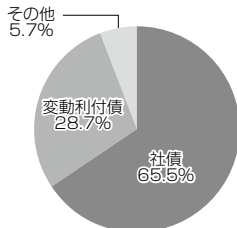
銘柄名	業種/種別等	国(地域)	比率 %
1 Lloyds TSB Bank FRN Perp	変動利付債	英国	2.7
2 Ardagh Packaging Finance Plc 4.75% 15-Jul-27	社債	アイルランド	2.4
3 Jaguar Land Rover Plc 5% 15-Feb-22	社債	英国	2.3
4 Loxam Sas 6% 15-Apr-25	社債	フランス	2.3
5 OI European Group 3.125% 15-Nov-24	社債	オランダ	2.2
6 Telecom Italia Spa 5.25% 17-Mar-55	社債	イタリア	2.2
7 Storebrand Livsforsikring FRN 04-Apr-43	変動利付債	ノルウェー	2.0
8 Wienerberger AG FRN Perp	変動利付債	オーストリア	2.0
9 Virgin Media Secured Finance Plc 6.25% 28-Mar-29	社債	英国	2.0
10 Imperial Brands Finance Plc 5.5% 28-Sep-26	社債	英国	1.9
組入銘柄数		70銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

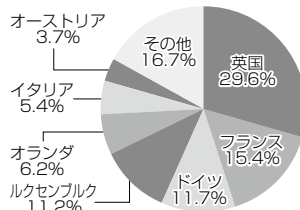
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

必要な情報が開示されておりません。

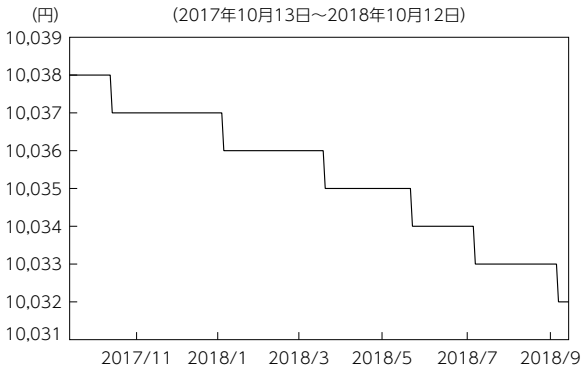
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年10月13日～2018年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月13日～2018年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.006 (0.006)
合 計	1	0.006
期中の平均基準価額は、10,035円です。		

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2018年10月12日現在)

2018年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。